



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鷹城 勲

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長

(氏名) 山田 克爾

TEL 03-5757-8030

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	28,429	△7.8	△338	—	△715	—	△760	—
23年3月期第1四半期	30,843	9.1	2,043	598.6	2,078	606.2	714	525.0

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △1,352百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △300百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△9.46	—
23年3月期第1四半期	8.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	191,512	100,900	51.8	1,233.68
23年3月期	199,045	102,562	50.6	1,252.82

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 99,171百万円 23年3月期 100,709百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	△10.9	△3,500	—	△4,300	—	△3,000	—	△37.32
通期	123,200	△8.6	△2,500	—	△3,900	—	△3,100	—	△38.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(その他)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	84,476,500 株	23年3月期	84,476,500 株
24年3月期1Q	4,089,764 株	23年3月期	4,089,744 株
24年3月期1Q	80,386,751 株	23年3月期1Q	80,387,031 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響等により、企業収益は増勢が鈍化し、景気は厳しい状況で推移する中で、個人消費は下げ止まりつつあるなど、このところ上向きの動きも見られています。先行きにつきましては、原子力災害及び原油高の影響等により、景気が下振れするリスクが存在しております。

航空業界におきましては、航空旅客数は、国内線・国際線とも東日本大震災後は対前年同期比で大幅な減少となりましたが、このところ減少幅が縮小しております。なお、羽田空港における国際線航空旅客数は、昨年10月のD滑走路供用開始に伴う国際定期便の就航により、対前年同期比で大幅な増加となりました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。また、旅客ターミナルビル運営の効率化に取り組み、業務の活性化と経営の合理化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、中期経営計画（計画期間：平成22年度から平成24年度）の2年目として、国内線第1旅客ターミナルビルリニューアル計画の推進や新国際線旅客ターミナルビルでの受託業務や卸売等の展開の他、商業施設の各種活性化策等も積極的に実施し、6月13日には中国の成都双流国際空港（四川省成都市）において物販店舗を開店いたしました。

また、羽田空港における国内線旅客ターミナルビルに係る航空会社用事務室等の貸室返却による家賃収入の減少や国有財産一時使用料の値上げ、さらには東日本大震災に伴う国内線・国際線航空旅客数の落ち込み等に対処するため、物販店舗にかかる固定費や水道光熱費の削減等、徹底したコスト削減策を実行いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は284億2千9百万円（前年同期比7.8%減）、営業損益は3億3千8百万円の損失（前年同期は20億4千3百万円の利益）、経常損益は7億1千5百万円の損失（前年同期は20億7千8百万円の利益）、四半期純損益は7億6千万円の損失（前年同期は7億1千4百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

#### (施設管理運営業)

家賃収入につきましては、羽田空港国内線第1旅客ターミナルビルにおける航空会社用事務室等の貸室返却による減少があるものの、第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）の貸室面積増加等により、対前年同期比でわずかに上回りました。

施設利用料収入につきましては、国内線旅客取扱施設利用料の改定により、国内線施設利用料収入が増加したものの、旧国際線旅客ターミナルビルの閉鎖により国際線施設利用料収入が減少したこと等が影響し、対前年同期比で下回りました。

その他の収入につきましては、新国際線旅客ターミナルビル施設維持管理等の業務受託収入等が増加したことにより、対前年同期比で大きく上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は103億4千2百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は、国有財産一時使用料の値上げや国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）に係る減価償却費の増加等により、5億3千7百万円（前年同期比66.7%減）となりました。

## (物品販売業)

国内線売店につきましては、国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）直営店舗展開及び新規ブランド商品の導入や季節感のある商品の積極的な催事販売、羽田空港オリジナル商品の発売等で販売促進の強化を図ったものの、東日本大震災に伴う国内線航空旅客数の減少等が影響し、売上は対前年同期比で下回りました。

国際線売店につきましては、新国際線旅客ターミナルビルの直営店舗出店等による増加要因があったものの、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う訪日外国人の減少等が影響し、売上は対前年同期比で大きく下回りました。

その他の売上につきましては、新国際線旅客ターミナルビル店舗への卸売等により、売上は対前年同期比で上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 157億3千8百万円（前年同期比 13.6%減）、営業利益は 7億4千5百万円（前年同期比 54.1%減）となりました。

## (飲食業)

飲食店舗につきましては、国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）及び新国際線旅客ターミナルビル直営店舗展開等の増加要因があったものの、国内線航空旅客数の減少等が影響し、売上は対前年同期比で下回りました。

機内食につきましては、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、顧客である外国航空会社の欠航が相次ぎ、売上は対前年同期比で大きく下回りました。

その他の売上につきましては、新国際線旅客ターミナルビル飲食店舗における運営業務受託等により、売上は対前年同期比で大きく上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 33億1千4百万円（前年同期比 13.6%減）、営業損益は、羽田空港における機内食事業展開に伴う賃借料や水道光熱費等の増加により、4億8千1百万円の損失（前年同期は 1億3千2百万円の損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、現金及び預金の減少や、その他流動資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ 75億3千3百万円減少し、1,915億1千2百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の減少や、その他固定負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ 58億7千1百万円減少し、906億1千1百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べ 16億6千1百万円減少し、1,009億円となりました。

この結果、自己資本比率は 51.8%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における航空旅客数は、東日本大震災等の影響等により大幅な減少となりましたが、このところ減少幅が縮小し、国内線・国際線ともに予想を上回る水準で推移しております。この結果、当社グループの営業収益は予想を上回り、営業損益、経常損益及び四半期純損益は、いずれも損失予想が大きく改善しております。

足元の航空旅客数も当初予想を上回る水準で推移しておりますが、夏場の電力供給の制約や原油高の影響に加え、海外経済の回復の鈍化等により、景気が下振れするリスクが存在しているため、日本経済の動向や航空業界の動向等を慎重に見極めてまいりたいと考えており、現時点では、平成23年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、変更はございません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,869	17,638
売掛金	8,070	8,497
有価証券	559	259
商品及び製品	3,402	3,402
原材料及び貯蔵品	144	124
繰延税金資産	1,269	1,265
その他	5,143	2,643
貸倒引当金	△49	△51
流動資産合計	40,410	33,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	257,308	257,413
減価償却累計額及び減損損失累計額	△145,224	△147,829
建物及び構築物（純額）	112,084	109,583
機械装置及び運搬具	10,295	10,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,770	△8,864
機械装置及び運搬具（純額）	1,524	1,432
土地	10,575	10,575
リース資産	2,466	2,466
減価償却累計額及び減損損失累計額	△169	△273
リース資産（純額）	2,297	2,193
建設仮勘定	2,287	5,008
その他	22,680	22,768
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,540	△17,932
その他（純額）	5,139	4,836
有形固定資産合計	133,909	133,629
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,993	5,995
長期貸付金	6,623	5,743
繰延税金資産	8,371	8,428
その他	1,933	1,964
投資その他の資産合計	22,921	22,131
固定資産合計	158,634	157,731
資産合計	199,045	191,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,736	4,276
短期借入金	11,338	10,788
未払法人税等	912	344
賞与引当金	908	411
役員賞与引当金	100	—
資産除去債務	156	158
その他	10,201	10,165
流動負債合計	28,354	26,144
固定負債		
長期借入金	54,416	52,352
退職給付引当金	4,980	4,744
リース債務	2,535	2,469
資産除去債務	261	262
その他	5,935	4,637
固定負債合計	68,128	64,467
負債合計	96,483	90,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	67,010	65,968
自己株式	△4,081	△4,081
株主資本合計	101,727	100,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	860
繰延ヘッジ損益	△1,898	△2,375
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益累計額合計	△1,017	△1,514
少数株主持分	1,852	1,728
純資産合計	102,562	100,900
負債純資産合計	199,045	191,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益		
家賃収入	3,512	3,540
施設利用料収入	3,973	3,496
その他の収入	1,990	3,040
商品売上高	18,041	15,578
飲食売上高	3,326	2,774
営業収益合計	30,843	28,429
売上原価		
商品売上原価	13,196	11,811
飲食売上原価	2,110	1,885
売上原価合計	15,306	13,697
営業総利益	15,536	14,732
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,720	1,771
賞与引当金繰入額	444	388
役員賞与引当金繰入額	30	—
退職給付費用	213	225
賃借料	1,784	1,880
業務委託費	1,858	2,956
減価償却費	2,867	3,297
その他の経費	4,575	4,548
販売費及び一般管理費合計	13,493	15,070
営業利益又は営業損失(△)	2,043	△338
営業外収益		
受取利息	21	74
受取配当金	39	41
賞与引当金戻入益	28	96
雑収入	235	224
営業外収益合計	324	436
営業外費用		
支払利息	252	279
持分法による投資損失	4	496
雑支出	32	37
営業外費用合計	289	813
経常利益又は経常損失(△)	2,078	△715
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	765	—
災害による損失	—	31
特別損失合計	774	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,304	△747
法人税等	621	109
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	682	△856
少数株主損失(△)	△32	△95
四半期純利益又は四半期純損失(△)	714	△760

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	682	△856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△20
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△897	△476
その他の包括利益合計	△983	△496
四半期包括利益	△300	△1,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△268	△1,256
少数株主に係る四半期包括利益	△32	△95

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運營業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,426	18,090	3,326	30,843	—	30,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	502	129	508	1,140	(1,140)	—
計	9,929	18,219	3,834	31,983	(1,140)	30,843
セグメント利益又は損失(△)	1,611	1,624	△132	3,103	(1,059)	2,043

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,060百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運營業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,853	15,624	2,951	28,429	—	28,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	489	114	362	966	(966)	—
計	10,342	15,738	3,314	29,396	(966)	28,429
セグメント利益又は損失(△)	537	745	△481	802	(1,140)	△338

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,140百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。